

令和9年度 国提案項目一覧表

No.	項目	新規・継続	担当局	提案先
I 「稼げるまち」の実現				
1	北九州空港の機能強化・利用促進に向けた支援	継続	港湾空港局	国土交通省
2	カーボンニュートラルの実現に資する風力発電関連産業をはじめとしたエネルギー産業の総合拠点化に向けた支援	継続	環境局 港湾空港局	経済産業省、 国土交通省
3	下関北九州道路の早期事業化	継続	都市戦略局	国土交通省
4	北九州港及び関門航路の整備推進	継続	港湾空港局	国土交通省
5	脱炭素社会実現に向けた水素拠点形成及びサプライチェーン構築の支援	継続	環境局	経済産業省
6	物価高対策に要する財政措置等	継続	財政・変革局 保健福祉局 子ども家庭局 産業経済局	内閣府、厚生労働省、 農林水産省、 経済産業省
7	地方交付税の必要額の確保と適切な算定	継続	財政・変革局	総務省
8	副首都構想の推進 (昨年度:「首都圏に集中する企業等の地方転移の推進」)	継続	政策局	内閣官房
9	緊迫する国際情勢への対策	新規	産業経済局	経済産業省
10	円滑な価格転嫁による取引適正化、賃上げに向けた環境整備の強化	継続	産業経済局	経済産業省
11	産業と物流を支える大動脈「国道3号黒崎バイパス」の建設促進	継続	都市整備局	国土交通省
12	環状放射型自動車専用道路ネットワークを構築する 「都市計画道路戸畑枝光線」の整備推進	継続	都市整備局	国土交通省
13	主要幹線道路の整備推進(重要物流道路をはじめとした広域道路ネットワークの構築、緊急輸送道路の確保)	継続	都市整備局	国土交通省
14	東九州新幹線鉄道の早期実現	継続	都市戦略局	国土交通省
15	橋梁・トンネル等の公共基盤施設の長寿命化・耐震化の推進	継続	都市整備局	国土交通省
16	東九州自動車道の暫定区間の4車線化及び早期全線開通	継続	都市整備局	国土交通省
17	水道事業の発展的広域化の推進	継続	上下水道局	国土交通省
18	都市インフラシステム輸出への支援	継続	上下水道局	外務省、経済産業省、 国土交通省
19	港湾施設や海岸保全施設の維持管理制度の拡充・老朽化対策の推進	継続	港湾空港局	国土交通省
20	高濃度PCB廃棄物処理事業終了後の経済振興に向けた取組への支援	継続	環境局	環境省
II 「彩りあるまち」の実現				
1	学校給食費無償化の制度化及び安定的かつ恒久的な財源措置	継続	教育委員会	文部科学省
2	特別支援教育の振興	継続	教育委員会	文部科学省
3	教職員のウェルビーイングの確保	継続	教育委員会	文部科学省
4	市街地再開発事業等によるまちづくりの推進	継続	都市戦略局	国土交通省
5	巨過地区再整備の推進	継続	都市整備局	国土交通省
6	土地区画整理事業を中心とした広域拠点折尾地区の整備促進	継続	都市整備局	国土交通省
7	安心して移動できる公共交通の確保維持及び利便性向上に向けた支援の充実	継続	都市戦略局	国土交通省
8	活力あるまちづくりを支える都市公園の整備推進	継続	都市整備局	国土交通省
9	移住促進の取組の充実	継続	都市戦略局	内閣官房、内閣府、 国土交通省
III 「安らぐまち」の実現				
1	いじめ・不登校等の課題への対応支援の強化	継続	教育委員会	文部科学省
2	幼児教育・保育無償化の“すべて”の0～2歳児への拡大	継続	子ども家庭局	内閣府
3	豪雨対策の推進	継続	都市整備局 上下水道局	国土交通省
4	がけ崩れ等の災害対策の推進	継続	都市戦略局	国土交通省
5	災害に強く持続可能なまちづくりの推進	継続	都市戦略局	国土交通省
6	生活道路や幹線道路における交通安全対策の推進	継続	都市整備局	国土交通省
7	地籍調査の推進	継続	都市整備局	国土交通省
8	住宅セーフティネット機能の充実	継続	都市整備局	国土交通省
9	公共下水道事業の推進	継続	上下水道局	国土交通省
10	遠賀川の水質汚濁防止対策の促進	継続	上下水道局	国土交通省

※網掛け部分は新規提案項目。

令和9年度 国に対する提案(概要)

I 「稼げるまち」の実現関連

※網掛け部分は新規提案項目。

No.	項目	提案概要	新規・継続	担当局	提案先
1	北九州空港の機能強化・利用促進に向けた支援	北九州空港の機能強化・利用促進に向けて、次の事項を提案。 1 滑走路3,000m化をはじめとする物流拠点機能の向上に向けた協力 (1)3,000m滑走路の早期供用の推進 (2)貨物機用エプロンの拡張整備の推進 (3)貨物地区の基盤整備の推進 (4)新門司沖土砂処分場(3工区)の土地活用への配慮 2 旅客受入環境の整備 3 貨物定期便の就航に不可欠なGSE車両への支援	継続	港湾空港局	国土交通省
2	カーボンニュートラルの実現に資する風力発電関連産業をはじめとしたエネルギー産業の総合拠点化に向けた支援	カーボンニュートラルの実現に資する風力発電関連産業をはじめとした響灘地区のエネルギー産業の総合拠点化に向け、次の事項を提案。 1 国内における洋上風力の導入促進に対する支援 (1)地域配分を考慮した早期かつ継続的な促進区域の指定 (2)風力発電関連企業の国内サプライチェーン構築に向けた支援 (3)風力発電の産業化に貢献し、発展を促す人材の育成や地元企業の人材確保に繋がる取組への支援 2 洋上風力発電の普及を支える港湾施設の整備に対する支援 (1)風力発電関連企業が立地する際に必要となる岸壁等の検討 (2)浮体式洋上風力発電設備に対応する施設の検討に係る各種取組への支援 3 港湾脱炭素化推進計画の実現に向けた各種取組への支援	継続	環境局 港湾空港局	経済産業省、 国土交通省
3	下関北九州道路の早期事業化	北九州市と下関市を結ぶ下関北九州道路の早期事業化等を提案。	継続	都市戦略局	国土交通省
4	北九州港及び関門航路の整備推進	港湾整備事業等について、次の事項を提案。 1 新門司南地区水深9m岸壁・泊地をはじめとする新門司地区複合一貫輸送ターミナル等の整備推進 2 北九州港廃棄物海面処分場等の整備推進に対する支援 3 関門航路の航路水深14m化に向けた整備推進	継続	港湾空港局	国土交通省
5	脱炭素社会実現に向けた水素拠点形成及びサプライチェーン構築の支援	脱炭素社会実現に向けた水素拠点形成及びサプライチェーン構築に関する財政的な支援を提案。	継続	環境局	経済産業省
6	物価高対策に要する財政措置等	長期化する物価高により厳しい状況にある市民生活・地域経済への対応として、次の事項を提案。 1 電気・ガス料金・燃料油等エネルギー価格及びコメを含む食品価格上昇への対策など、国の責任における万全を期した対応 2 国庫補助負担金の算定基礎への物価上昇分の適切な反映 3 国の経済対策に伴う、地方公共団体の独自施策に対する確実な財政措置	継続	財政・変革局 保健福祉局 子ども家庭局 産業経済局	内閣府、 厚生労働省、 農林水産省、 経済産業省
7	地方交付税の必要額の確保と適切な算定	地域社会に必要な不可欠な一定水準の行政サービスを提供するため、大都市特有の財政需要のほか、物価高騰など追加の財政需要を反映した地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止を提案。	継続	財政・変革局	総務省
8	副首都構想の推進 (昨年度:「首都圏に集中する企業等の地方移転の推進」)	首都機能の代替と多極分散型経済圏の形成に向け、福岡県の副首都指定及び地域実情に応じた規制緩和・税制措置を提案。	継続	政策局	内閣官房
9	緊迫する国際情勢への対策	ウクライナ情勢の長期化、米国による関税措置、中東・イラン情勢の緊迫化など、我が国を取り巻く国際情勢は大きな変化の中にある。 市内企業からは、今後の事業活動について不安を訴える声が多く寄せられている。 国においては、国際情勢の変化を的確に捉え、日本経済の基盤である地域の企業を守るとともに、この機会に、更なる成長を目指す企業への支援の実施を提案。	新規	産業経済局	経済産業省
10	円滑な価格転嫁による取引適正化、賃上げに向けた環境整備の強化	エネルギー価格や原材料価格等の物価高騰は業種を問わず幅広い事業者に影響を与えており、厳しい経営環境が続いている。 そこで、事業者の事業継続を支援するため、国において、事業者の円滑な価格転嫁による取引適正化や賃上げに向けた環境整備などの取組を強化していただくよう提案。	継続	産業経済局	経済産業省

11	産業と物流を支える大動脈「国道3号黒崎バイパス」の建設促進	国道3号黒崎バイパスの建設促進について、次の事項を提案。 1 令和9年度の確実な全線開通に向けた、黒崎西ランプの建設に必要な予算の確保 2 長期安定的に道路整備・管理を行うため、新たな財源の創設等による、道路関係予算の要求額の満額確保	継続	都市整備局	国土交通省
12	環状放射型自動車専用道路ネットワークを構築する「都市計画道路戸畑枝光線」の整備推進	戸畑枝光線の早期全線開通に必要な予算配分を提案。	継続	都市整備局	国土交通省
13	主要幹線道路の整備推進 (重要物流道路をはじめとした広域道路ネットワークの構築、緊急輸送道路の確保)	主要幹線道路の整備(重要物流道路をはじめとした広域道路ネットワークの構築、緊急輸送道路の確保)について、次の事項を提案します。 1 整備推進にかかる必要な予算確保 国道211号、恒見朽網線、横代南町山手1号線、 (都)戸畑枝光線、(都)9号線(高野工区)、 (都)7号線(富士見工区)、(都)曾根苅田線 ※____:緊急輸送道路 2 物流拠点等へのネットワークを形成する路線・区間における「重要物流道路」の早期指定	継続	都市整備局	国土交通省
14	東九州新幹線鉄道の早期実現	東九州地域全体の産業・経済の発展と生活文化の向上を図るには、高速交通ネットワークの整備が不可欠。そのため、北九州市を起点(分岐点)とする東九州新幹線の整備計画の早期策定及び輸送需要の高い北九州市～大分市間の早期着工を提案。	継続	都市戦略局	国土交通省
15	橋梁・トンネル等の公共基盤施設の長寿命化・耐震化の推進	橋梁・トンネル・都市モノレールについて、次の事項への支援を提案。 1 インフラ長寿命化基本計画に基づく公共基盤施設の長寿命化計画の円滑な実施 2 公共基盤施設の耐震化の促進	継続	都市整備局	国土交通省
16	東九州自動車道の暫定区間の4車線化及び早期全線開通	東九州自動車道の整備について、次の事項を提案。 1 暫定2車線区間の4車線化の早期実現 2 未開通区間の早期整備	継続	都市整備局	国土交通省
17	水道事業の発展的広域化の推進	水道の基盤強化に向けた、水道用水供給事業による発展的広域化を推進するために必要な財政支援を提案。	継続	上下水道局	国土交通省
18	都市インフラシステム輸出への支援	都市インフラシステムの戦略的、効果的な輸出展開のため、次の事項を提案。 1 海外における都市インフラの整備普及に向けた資金調達に係る金融面の支援、人材育成を含むODAの拡充 2 地方自治体の海外展開に向けた現地調査、セミナー、ビジネスマッチング、相手国要人招へい等のセールス活動への財政的な支援強化	継続	上下水道局	外務省、 経済産業省、 国土交通省
19	港湾施設や海岸保全施設の維持管理制度の拡充・老朽化対策の推進	港湾施設及び海岸保全施設の長寿命化に係る維持修繕及び改良をさらに推進するため、次の事項を提案。 1 予防保全事業、港湾メンテナンス事業、海岸メンテナンス事業の推進に向けた予算の確保 2 予防保全事業及び港湾メンテナンス事業等について、港湾管理者の負担軽減 3 港湾メンテナンス事業等の採択要件の緩和	継続	港湾空港局	国土交通省
20	高濃度PCB廃棄物処理事業終了後の経済振興に向けた取組への支援	高濃度PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理事業終了後の跡地の有効活用を通じた地域の活性化・雇用維持などの経済振興に向けた取組への支援を提案。	継続	環境局	環境省

II 「彩りあるまち」の実現関連

No.	項目	提案概要	新規・継続	担当局	提案先
1	学校給食費無償化の制度化及び安定的かつ恒久的な財源措置	自治体間の格差を解消し、学校給食費に係る保護者の経済的な負担の軽減を図るため、次の事項を提案。 1 公立義務教育諸学校を対象とした給食費無償化の制度化 2 給食の質を確保しつつ、自治体の負担なく、持続的で安定的な制度として実施していくため、物価動向等を踏まえた適切な財源措置	継続	教育委員会	文部科学省
2	特別支援教育の振興	インクルーシブ教育システムの構築を目指し、障害のある児童生徒の学習・生活上の困難の改善・克服と社会的自立・社会参加の実現を図り、特別支援教育を一層推進するため、次の事項を提案。 1 特別支援教育を推進する人員の定数化 2 特別支援学校における通学支援運営費に対する財政上の措置	継続	教育委員会	文部科学省
3	教職員のウェルビーイングの確保	児童生徒のウェルビーイングを実現するためには、教職員のウェルビーイングを確保することが必要。 教職員のなり手不足や若年層の急増、こどもが抱える問題の多様化・複雑化等に適切に対応し、教職員のウェルビーイングを高めるため、教職員定数改善の着実な実施に加え、学校における働き方改革の推進や、教員人材の確保に向けた取組の実施、教員の処遇の更なる改善を提案。 1 公立中学校の少人数学級の計画的な推進と特別支援教育の充実に繋げるよう、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律を改正すること 2 小学校における専科指導教員配置の充実 3 いじめ、不登校等の教育課題の克服に向けて、学校マネジメント体制を強化するための教職員配置に加えて、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、及びスクールロイヤーなどの専門人材配置の一層の充実 4 教員の処遇改善に向けた財源の確保 5 優秀な教員人材確保に向けた教員養成の強化 6 正規採用教員の奨学金返還免除の拡充	継続	教育委員会	文部科学省
4	市街地再開発事業等によるまちづくりの推進	誰もが安心して住み続けられるまちづくりの実現に向けて、建物の老朽化が顕著となっている既成市街地の再生を図り、持続可能なまちづくりを推進するために必要となる財政支援を提案。	継続	都市戦略局	国土交通省
5	旦過地区再整備の推進	二度にわたる大規模火災に見舞われた旦過地区における防災面の課題を解決するとともに、更なる賑わいの創出に向けた、次の事項への支援を提案。 1 旦過地区土地区画整理事業の円滑な推進 2 神奈川特定洪水対策等推進事業の推進	継続	都市整備局	国土交通省
6	土地区画整理事業を中心とした広域拠点折尾地区の整備促進	都市のコンパクト化の推進と周辺等の交通ネットワークの充実により魅力ある『地方の創生』を実現するため、次の事項を提案。 1 土地区画整理事業の推進 2 街路事業の推進 3 都市構造再編集集中支援事業の推進	継続	都市整備局	国土交通省
7	安心して移動できる公共交通の確保維持及び利便性向上に向けた支援の充実	安心して移動できる公共交通の確保維持及び利便性の向上に向けた施策について、『「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト』や地域公共交通確保維持改善事業などによる十分な予算確保を提案。 あわせて、地域公共交通の維持に取り組むため、地域内フィーダー系統補助について、政令指定都市内のフィーダー系統にも国の支援を適用できるよう、補助要件の緩和を提案。	継続	都市戦略局	国土交通省
8	活力あるまちづくりを支える都市公園の整備推進	活力あるまちづくりを支える都市公園の整備推進について、次の事項を提案。 1 公園施設の長寿命化対策、ストック再編、観光拠点の充実など、都市公園の整備推進に必要な予算の確保 2 近隣公園の老朽化した施設の再整備の推進	継続	都市整備局	国土交通省
9	移住促進の取組の充実	移住人口の増加を図るため、次の取組に対する総合的な支援を提案。 1 東京圏等から地方への移住に係る支援の充実 2 移住世帯に対する住宅取得等に係る助成の充実	継続	都市戦略局	内閣官房、内閣府、国土交通省

Ⅲ「安らぐまち」の実現関連

No.	項目	提案概要	新規・継続	担当局	提案先
1	いじめ・不登校等の課題への対応支援の強化	いじめ・不登校等の生徒指導上の喫緊の課題に対し、迅速かつ適切に対応すべく、次の事項を提案。 1 不登校児童生徒に対応する教職員配置(教育支援センターや学びの多様な学校に対する教職員の加配措置等)について、必要かつ十分な制度構築や財政措置を講じること 2 自治体が、多様な学びの機会の確保等を目指して取り組む事業に対し、支援員の配置や地域・大学との連携事業の実施等に係る財政措置を講じること 3 いじめ重大事態の調査組織における委員選定が円滑に行えるよう、国が各職能団体に協力を要請すること 4 いじめ重大事態の調査結果の公表範囲や時期について、国が詳細な基準を示すほか、調査の実施に伴う課題を踏まえ、法やガイドラインを見直し、制度の改善を行うこと	継続	教育委員会	文部科学省
2	幼児教育・保育無償化の“すべて”の0～2歳児への拡大	幼児教育・保育無償化の対象を、きょうだいの年齢や保育の必要性などを問わず定期的に通う“すべて”の0～2歳児へ拡大し、国全体で子育て世帯への経済的支援を強化することを提案。	継続	子ども家庭局	内閣府
3	豪雨対策の推進	近年の気候変動の影響による豪雨災害を踏まえ、これまで以上に、防災・減災、国土強靱化の加速化対策に取り組めるよう、次の事項への支援を提案。 1 河川からの氾濫を防止するための河川改修 2 市街地の浸水対策に不可欠な下水道による雨水管等整備 3 土砂災害防止対策(砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業)の推進	継続	都市整備局 上下水道局	国土交通省
4	がけ崩れ等の災害対策の推進	がけ崩れ等の災害対策に対して、国による全国的に統一した考え方や基準、制度づくりについて提案。	継続	都市戦略局	国土交通省
5	災害に強く持続可能なまちづくりの推進	災害に強く持続可能な都市構造の実現を図るため、街なかへの居住誘導と都市防災の一体的な推進に対する支援を提案。	継続	都市戦略局	国土交通省
6	生活道路や幹線道路における交通安全対策の推進	生活道路や幹線道路における交通安全対策の推進について、次の事項を提案。 1 生活道路や事故危険箇所における交通安全対策、通学路交通安全プログラムによる整備の推進への支援 2 直轄国道における交通安全対策の更なる推進	継続	都市整備局	国土交通省
7	地籍調査の推進	地籍調査の計画的かつ着実な推進を図るため、財源の拡充を講じること提案。	継続	都市整備局	国土交通省
8	住宅セーフティネット機能の充実	少子高齢化等の社会情勢の変化に的確に対応できるよう、住宅セーフティネット機能の更なる充実を図るため、公営住宅の整備や、サービス付き高齢者向け住宅、居住サポート住宅等の民間賃貸住宅の供給促進に対する支援を提案。	継続	都市整備局	国土交通省
9	公共下水道事業の推進	公共下水道事業について、浸水対策、地震対策、改築更新等の事業を推進するための必要な財源確保の支援を提案。	継続	上下水道局	国土交通省
10	遠賀川の水質汚濁防止対策の促進	遠賀川の水質改善について、次の事項に必要な財政措置等支援の強化を提案。 1 遠賀川流域における下水道の普及 2 遠賀川流域における下水処理施設の高度処理化	継続	上下水道局	国土交通省